



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,482	1.9	984	94.3	1,083	67.9	786	36.6
2021年3月期第1四半期	7,339	17.1	506	31.8	645	21.9	575	6.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 740百万円 (20.6%) 2021年3月期第1四半期 613百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	89.77	89.04
2021年3月期第1四半期	65.40	65.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,223	26,198	60.4
2021年3月期	46,265	26,248	56.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,128百万円 2021年3月期 26,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				90.00	90.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.3	1,500	12.1	1,600	3.8	1,300	11.9	148.07
通期	39,000	3.3	5,500	4.0	5,700	1.1	3,800	1.1	433.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホクコン
2021年4月1日付で株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社(現ベルテクス株式会社)を存続会社とする吸収合併を行いました。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,184,450 株	2021年3月期	11,684,450 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,417,798 株	2021年3月期	2,921,498 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,765,887 株	2021年3月期1Q	8,806,417 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きが見受けられるようになり、ワクチン接種の普及によって先行きへの不透明感が徐々に薄まりつつあります。

当社グループが属する業界におきましては、自然災害のリスクに備えるため、災害対策及び国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれ続けており、公共投資は底堅く推移しております。このような環境の中、グループの中核であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが4月1日に合併し、2024年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画をスタートさせました。

この結果、売上高は前年同期比1.9%増の7,482百万円、営業利益は前年同期比94.3%増の984百万円、経常利益は前年同期比67.9%増の1,083百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36.6%増の786百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

建設業界におけるコンクリート製品のプレキャスト化の要望は徐々に高まりつつあります。例年、第1四半期連結累計期間では売上高が相対的に大きくないことから増減率が大きくなりやすい傾向にある中、低採算製品の取扱い見直しなどによって販売単価が上昇するとともに、東海及び北陸地区において大型特殊物件が重なったことなどから、売上高は前年同期比11.3%増の5,877百万円、営業利益は前年同期比87.4%増の1,096百万円となりました。

(パイル事業)

人員の合理化を図って労働生産性を高めつつ、Hyper-ストレート工法や節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心として受注に努めたものの、十分な収益を確保するには至らず、売上高は前年同期比49.5%減の580百万円、営業利益は前年同期比87.9%減の11百万円となりました。

(防災事業)

山間部における落石災害対策が急務となっている状況に変わりはありません。コンクリート事業と同様に第1四半期連結累計期間の売上高が相対的に大きくない中、ループフェンス、MJネット等、今後の売上計上が期待される製品の受注活動に積極的に取り組みました。この結果、売上高は前年同期比14.5%増の505百万円、営業利益は前年同期比29.0%減の60百万円となりました。

(その他事業)

セラミック事業、賃貸事業、システム開発事業については総じて好調に推移し、売上高は前年同期比10.6%増の519百万円、営業利益は前年同期比51.9%増の89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,256百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,745百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,153百万円減少したことに対し、商品及び製品が389百万円増加したことによるものです。固定資産は16,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が247百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は43,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,042百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,718百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が592百万円、未払法人税等が830百万円減少したことによるものです。固定負債は5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が292百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は17,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,992百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額が46百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は56.6%）、1株当たり純資産額は2,980.46円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,761,051	10,015,989
受取手形及び売掛金	10,340,865	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,186,907
電子記録債権	3,252,219	2,886,387
未成工事支出金	114,520	192,875
商品及び製品	3,486,887	3,876,183
仕掛品	166,281	127,097
原材料及び貯蔵品	664,059	783,281
その他	607,891	1,058,928
貸倒引当金	△17,067	△6,969
流動資産合計	30,376,708	27,120,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,379,035	8,379,035
その他(純額)	3,502,825	3,750,178
有形固定資産合計	11,881,861	12,129,214
無形固定資産		
投資その他の資産	280,604	298,770
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,946,929	3,861,606
貸倒引当金	△220,435	△187,072
投資その他の資産合計	3,726,493	3,674,533
固定資産合計	15,888,959	16,102,517
資産合計	46,265,667	43,223,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,002	2,729,770
電子記録債務	3,197,746	2,898,647
短期借入金	2,371,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,741	1,210,686
未払法人税等	1,130,710	300,662
賞与引当金	465,708	345,800
その他	2,387,018	1,636,619
流動負債合計	14,190,926	11,472,186
固定負債		
長期借入金	1,618,652	1,326,301
退職給付に係る負債	2,068,715	2,065,694
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,237	382,284
その他	1,666,387	1,688,131
固定負債合計	5,826,043	5,552,462
負債合計	20,016,969	17,024,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,448,599	2,205,543
利益剰余金	21,708,509	21,706,785
自己株式	△4,362,661	△2,116,767
株主資本合計	24,794,447	24,795,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,587	113,320
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,379,386	1,333,119
新株予約権	74,863	69,868
純資産合計	26,248,697	26,198,550
負債純資産合計	46,265,667	43,223,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,339,889	7,482,808
売上原価	5,412,158	5,019,887
売上総利益	1,927,730	2,462,921
販売費及び一般管理費	1,421,200	1,478,597
営業利益	506,529	984,323
営業外収益		
受取利息	191	135
受取配当金	18,010	17,692
貸倒引当金戻入額	14,359	13,281
持分法による投資利益	—	6,934
スクラップ売却益	1,331	24,152
補助金収入	93,223	—
その他	48,987	53,592
営業外収益合計	176,102	115,788
営業外費用		
支払利息	9,898	8,406
持分法による投資損失	7,624	—
その他	19,416	7,770
営業外費用合計	36,939	16,176
経常利益	645,692	1,083,935
特別利益		
固定資産売却益	5,176	4,244
負ののれん発生益	20,356	—
特別利益合計	25,532	4,244
特別損失		
固定資産売却損	264	—
固定資産除却損	1,250	1,839
特別損失合計	1,515	1,839
税金等調整前四半期純利益	669,710	1,086,341
法人税等	93,784	299,386
四半期純利益	575,925	786,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,925	786,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	575,925	786,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,023	△46,266
その他の包括利益合計	38,023	△46,266
四半期包括利益	613,949	740,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,949	740,687

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月30日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が2,239,495千円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51,347千円減少し、売上原価は51,347千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。